

# エコロジー的近代化とスマートスペシャリゼーション —— ヨーロッパ2020とその地域政策をめぐって ——

長 尾 伸 一

The paper will analyse EU's current development strategy, "Europe 2020", with a view to "ecological modernization", one of the central ideas in contemporary socio-economic development strategies. Referring to EU's several mid-term evaluations of it, the paper will point out the achievements of the strategy and the difficulties it faces in its implementation. It also will examine "smart specialisation strategy" as EU's new regional development idea and elucidate its origin, scope and relations to "Europe 2020".

**Keywords:** Europe 2020, Smart Specialisation, Socio-economic development policy, EU, Ecological modernisation

## I. はじめに

EUが採用している政策の一つの大きな特徴に、2000年から始まり、第一期は「リスボン戦略」と呼ばれ、第二期は「欧州2020」と通称されている、統合ヨーロッパの「経済社会発展戦略」がある。前世紀末の統合に先立つ過程では、自由市場型の統合市場形成に並行して、「社会的ヨーロッパ」と呼ばれた社会民主主義的連帯政策が議論されていた。EU成立以後に企画されているこれらの経済社会発展戦略は、それを受け継ぎ、統合市場での経済政策に結びつけたものと考えられる。じじつ提唱以後すでに十数年が経過し、中間評価を含め、何度かの改訂が行われているこれら二つの戦略は、直接的な介入政策を避けながら、R&D振興政策に積極的労働市場政策、再分配政策を組み合わせ、北欧型の社会経済政策をモデルとしており、その点で北欧社会民主主義が実験してきた諸政策のうちで成功している部分を、新規加盟諸国を含めたEU全域へ拡散させることを目的としている。また政治的には、基本的には自由市場的な調整が支配しているEU経済社会のガバナンスに対して、EU市民の合意を調達する狙いがこれらの戦略にはあると思われる。

EU経済社会発展戦略の実効性には当初から疑問が投げかけられていた<sup>1)</sup>。R&Dへの投資、ベンチャー・キャピタル市場の形成やその他のSME支援、直接的介入を必要とすることもある環境政策、雇用促進と貧困削減のための教育政策、積極的労働

市場政策や再分配政策など、それが掲げる課題には一国政府が実行するものが多く、国家連合であるEU全体で統一的に実施することはできない。EU全体に比してEU予算は小さく、それぞれ特殊なプログラムに分割されている。そのため実際には、関連する個別のプログラムを除き、それは国家間の政策調整という形でしか実施できない。北欧から南欧、東欧諸国まで、経済的、社会的発展の度合いが大きく異なるEUで、このような包括的、野心的でありながら、実効的な政策手段をほとんど持たない構想が実を結ぶとは思われない。

後述するようにリスボン戦略、ヨーロッパ2020の中間評価や総括は、確かにそのような実態を指摘している。それは当初から予想されていたことだったと言える。しかし2015年3月に発表されたEU統計局によるヨーロッパ2020の中間評価文書<sup>2)</sup>は、そこにはまた別の一面があることを示している。この資料は経済社会発展戦略のうち、いくつかの分野で進展があったことを報告している。それらの成果のうちには、この戦略の実施の成果というより、世界経済の変動の結果や、EU諸国の自生的な発展の結果と見るべきものが多いだろう。しかし教育や再生エネルギーなどの分野で、域内先進国ばかりでなく新規加盟国でも進展が見られる点は、リスボン戦略以後洗練されてきた政策調整の成果とも考えられることができる。また日本のように官僚による積み上げ型で政策目標を設定するのではなく、後述するように、それが体系的な学問的探究の成果を吸収してトッ

ブ・ダウン的に立案されていることは、目標値の実現という面では大きな困難を持ちながら、マルチレベルに多様な形で存在して機能している複雑な EU の政策コミュニティの全体に対して、進むべき EU の近未来像を正式に提示する点で、大きなアナウンス効果を持っているとも考えられる。そのため EU の地域発展を考察する場合も、経済社会発展戦略の理解が今後不可欠となってくるだろう。本稿は「エコロジー的近代化論」<sup>3)</sup>という観点からリスボン戦略、ヨーロッパ2020の基本構想とその意味を解明し、さらにヨーロッパ2020の地域・産業政策への具体化であるスマート・スペシャリゼーション戦略を概説して、それに資することを目的とする。

## II. エコロジー的近代化のEU社会経済発展戦略への組み込みとその結果

### 1. ヨーロッパ2020の目標と実績

2000年4月にヨーロッパ理事会は、「知識経済に基づく雇用、経済改革、社会的団結を強化するための新しい戦略的目的に合意するため」、ポルトガルのリスボンで特別会議を開いた<sup>4)</sup>。この理事会では好調な合衆国経済に刺激された情報社会の建設という目標と、雇用や社会保障をどう両立させていくかが主な議題となった。報告書のうち第一章「雇用、経済改革、社会的団結」の内容がやがて「リスボン戦略」と呼ばれ、EUの経済発展戦略とみなされるようになった。

この戦略では、市場統合を推し進めた自由市場主義だけでなく、西欧の福祉国家の存在とその存続が考慮されており、この二つを両立させるモデルとして、パフォーマンスのよい北欧などの小国が考えられている。とくに経済発展の展望という点では、フランス型の積極的産業政策（原発、軍事、航空宇宙＋農業）に加えて、70年代以後のイノベーション論が取り込まれている。このような構想に立って、リスボン戦略は「この10年間で世界におけるもっとも競争力があり、ダイナミックな知識に基づく経済」をヨーロッパに建設するという野心的な目標を提起した。しかもこの知識経済は「持続可能な経済成長とよりよい仕事、より大きな社会的団結」を実現可能にするとされた。そこには当時アメリカ合衆国や東アジアのIT革命と小国戦略の結合があり、それによって統合市場の中で積極的な構造転換戦略を展

望することが狙われた。環境については、EUの一般的な技術的立ち遅れの中で、EUの環境関連技術の発展が強調されている。

2004年11月には、コック元オランダ首相を座長とする検討委員会が設置されて「コック報告」と呼ばれる中間報告が公表された。それはリスボン戦略の目標の多くが達成されていないことを指摘しているが、リスボン戦略の見直しではなく具体化と考えられる。注目に値するのは、中国市場でのヨーロッパ環境産業の競争力を指摘しつつ、環境保護分野ではヨーロッパが国際競争力を持ちうるとしていることである。そのため第四章は「持続可能な未来に向けての協力」と題されて、域内での環境技術革新と環境産業の振興と普及、R&Dの推進、再生可能なエネルギーと自動車の新燃料を促進する公的調達の推進を提言した。コック報告を受けて2005年5月には新リスボン戦略が採択された。新リスボン戦略では再生エネルギー産業における雇用創出の成功とアジア市場でのEUの環境関連産業の競争力が指摘され、ヨーロッパのエコロジー的近代化の先進性<sup>5)</sup>を生かすことがいっそう全面に掲げられた。

リスボン戦略および新リスボン戦略は、成果から見た場合、決して成功したわけではなかった。だが2010年11月に採択された「欧州2020戦略」<sup>6)</sup>はそれらを継承し、いっそう発展させて、エコロジー的近代化政策をさらに進め、「smart, sustainable, inclusive growth」という新しい戦略を打ち出している。

欧州2020戦略は各分野について、以下の数値目標を掲げている。

- ①イノベーション政策では、R&D投資をGDP比3%に上げる。特に民間部門を重視する。
- ②環境政策では、温室効果ガスの排出削減を1990年比で20%以上、ないし条件が揃えば30%以上とする。また最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を20%にまで高め、産業全体のエネルギー効率を20%増大させる。
- ④雇用政策では20～64歳の就業率を69%から75%に引き上げる。また女性および高齢者の労働参加を高め、移民の労働力への統合を改善する。
- ④積極的労働力政策とかかわる教育政策では、学業放棄の割合を15%から10%以下まで削減し、30～34歳の高等教育卒業比率を31%から40%以上に引き上げる。
- ⑤社会統合政策では、2,000万人以上を貧困から救

い出す。

総じて欧州2020戦略は科学技術政策（民間部門のR&D）とエコロジー的近代化（資源・エネルギー節約型成長）を結び付けて構造転換を図り、それを若年層の大量失業、高齢化社会といったヨーロッパの現状に対する社会政策（ワークフェア、フレキシキュリティ）および市場統合政策に結びつけようとしている。

「これらの目標は相互に関連している。より高い教育水準は雇用の可能性を高め、雇用率の増大は貧困を減少させる。研究開発の高度な能力とあらゆる経済の部門でのイノベーションは、資源利用の効率性と結びついて、競争力を高め、雇用創出を促進する。より汚染が少なく、低炭素的な技術への投資は、環境を保護し、気候変動と戦い、新しいビジネスと雇用の機会を造りだす。」<sup>7)</sup>

このように環境は、EUが有する世界的に進んでいる政策分野という自覚の下で、発展戦略の三つの柱の一つに位置付けられている。またこれらの諸政策分野の総合的連関性が強調されている。

2014年5月にEU委員会が発表した中間評価は、この戦略が社会的市場経済モデルに基づき、資源節約型経済を志向し、GDP成長にとどまらない成長モデルの先駆として影響を与えていると総括している。

「2010年の初めにヨーロッパ委員会は、知的で、持続可能で、包摂的な成長に向けたヨーロッパ2020戦略を提起した。その目的はEUの社会的市場経済モデルを維持し、資源効率性を大きく高めながら、競争力を向上させることにあった。ヨーロッパ2020戦略が開始された時には、それはたんなるGDPの増大を超えた成長モデルの先駆者だった。現在では多くの機関が、知的で持続的で包摂的な成長を経済成長の本質的な要素ととらえ、促進するようになった。」<sup>8)</sup>

ヨーロッパ2020はこの点に関する競争優位を強調し他地域の発展を指摘して、中国や合衆国からの競争に対抗し、エコロジー的近代化におけるヨーロッパの優位性の維持を主張している。

「EUは主に環境問題の解決における先駆者だったが、その優位性は中国や北米といった主要な競争者の挑戦を受けている。EUは経済全体における資源効率性を保証する手段としての環境技術に関する市場における先行性を確保すべきである。」<sup>9)</sup>

エコロジー的構造転換政策としてとらえたとき、それらは以下の点でエコロジー的・社会的市場経済路線のEU全体への拡張として理解できる。第一に、それらの戦略は温暖化ガスの削減や再生エネルギー、エネルギー節約の実行、雇用増大、R&D投資のGDP比3%の実現、貧困の削減などの点で、具体的な数値目標を掲げながら、GDP成長率の目標値を掲げていない。それはEU先進地域における成長率が1%前後という現実を踏まえた上で、低成長下での生活水準の上昇という、「質的成長」の考えが基調にあるからである。高い経済成長率による経済的、社会的問題の解決という成長主義の放棄は、2014年の欧州2020の中間評価文書でも再度強調されており、2015年の欧州統計局の報告も、「GDPを超える」統計の作成の必要を強調している<sup>10)</sup>。

第二に、それらの戦略におけるエネルギー政策は、基本的に再生エネルギー部門の成長と全産業でのエネルギー効率の増大を主要な目的としている点で、非再生エネルギーである原子力に依存する日本の政策とは異なっている。また第三に、それらの戦略は構造転換と並んで社会全体での女性の地位の向上、貧困の削減や若年者、高齢者、移民など弱者の社会的包摂といった社会統合と民主主義の進展を目標化している。これらの点でEU社会経済発展戦略は、北欧やドイツの転換政策をモデルとして見ることができる。じつと2015年の欧州統計局の報告でもっとも高い目標達成度を示しているのは、これらの諸国となっている<sup>11)</sup>。

だが同時にEU社会経済発展戦略と国家レベルのエコロジー的・社会的市場経済政策とは、強力な政策手段の欠如という点に大きな相違がある。そのためEUは世界金融危機に対する有効な対処手段を有しないことになり、数値目標の多くが達成不能となりつつある。この事情は、2014年の欧州委員会の中間総括に反映している。

同文書は深刻な金融危機の結果、金融システムの安定性が脅かされていると警告している。

「2010年には財政赤字は平均でGDPの6.5%に達し、

2015年には2.7%に減少すると予想される。これは財政の安定性を確保しようとする、とくに2011年から12年にかけてのいくつかの加盟国の非常な努力を反映している。しかし赤字の累積と成長率低下を考えると、国家財政赤字率は危機以前の平均GDPの60%から、2010年には80%へと大きく増大し、2015年には89.5%に達すると予想される。』<sup>12)</sup>

この危機の克服のためには緊急手段とともに、政府機能の効率化と並行した、ヨーロッパの社会モデルにふさわしい税制改革が必要となってくるだろう。

「公的支出の質を改善し、公的当局の効率性向上を非常に重視し、税制をより成長にやさしいものにする、とくに租税負担を労働から消費、財産、汚染に結びつける方向へとシフトさせることは、ヨーロッパの成長と社会モデルを守り、その未来を形作るためにますます重要な役割を果たす。』<sup>13)</sup>

この経済危機は諸政策の実施に大きな影響を与え、失業率は2008年の7.1%から2013年の10.9%にまで上昇した。景気回復と雇用創出のタイム・ラグを考慮すると、失業率は当面緩やかにしか減少しない。それは2015年で10.4%と予想される。長期的な失業率（活動的な人口の中で一年以上雇用されていない人たちの比率）については、2008年の2.6%から2012年の4.7%と、2.1%も増大した。もちろん失業率の国別の違いは非常に大きく、2013年でオーストリアの5.0%に対してギリシアでは27.6%だった。とくに55歳以上の人々と青年層の状況は悪い。15歳から24歳までの失業率は2013年にEU平均で23.3%、ギリシアではじつに59.2%、スペインでは55.7%に達している。青年層については、労働にも教育にも加わっていない人々（ニート層）が2012年では13.2%になっていることも憂慮される材料である<sup>14)</sup>。これらは戦略の実現の大きな障害となっている。

さらに長期的には、地球規模の資源・エネルギー・環境制約に対処する必要があるが、ヨーロッパはこの点にもまだ多くの課題を残している。

「食料、肥料、衣類への需要は2050年には70%増大するが、それらの生産を助ける世界の主要なエコシステムの60%はすでに傷つけられるか、持続可能な形で利用されていない。ヨーロッパの多くの地域で、水質と大気汚染は依然として大きな問題である。持

続可能でない土地利用は豊かな土地を消費しながら土壌を痩せさせており、『緑のインフラ』は依然として重視されていない。同様に、持続可能でない海の利用は脆弱な海のエコシステムを脅かし、漁業や観光のような関連する産業に影響を与えている。』<sup>15)</sup>

これに加えて高齢化と人口停滞というヨーロッパ社会の長期的傾向に対処することが求められるうえ、近年のヨーロッパでは戦略とは反対に、所得格差が拡大している。

「現在ではEUにおける所得分配には大きな不平等がある。2012年には、平均的に見て上位20%の所得は下位20%の5.1倍もある。』<sup>16)</sup>

所得格差の国別差異も大きい。それはスロヴェニア3.4倍、チェコ3.5倍に対して、ギリシア、ルーマニア、ラトヴィア、ブルガリアでは6倍であり、スペインでは7倍となっている<sup>17)</sup>。このような状況の一方で、現在のEU経済は競争力を回復しつつあると見ることもできる。EUは2014年ではGDPの1.5%の経常黒字を出しており、これに対して2010年では0.5%の赤字だった<sup>18)</sup>。

しかしEUは依然として強い競争圧力を受けている。とくに過去30年間の生産性の伸びの低さが大きな問題となる。ユーロ圏の一人当たり生産性は、1980年には合衆国の90%だったが、現在では70%程度、いくつかの地域では60%を割り込んでいる<sup>19)</sup>。その大きな要因が、情報通信技術での遅れである。

「ICTは合衆国とEUの労働生産性の格差の主な原因である。最先端の通信インフラへの投資、とくに移動体通信への投資も、主要な競争相手に遅れている。EUの平均移動体データ通信速度は合衆国の半分であり、EUは世界の4G加入率の5%でしかない。』<sup>20)</sup>

合衆国ばかりでなく、ヨーロッパはたとえば家庭への光通信導入率でも、韓国が58%であるのに対して5%と、東アジアの先進経済から大きく引き離されている。このICT化の遅れはまだ十分に改善されていない。

中間総括はいくつかの主要な政策分野について、戦略の目標達成の困難を指摘している。R&D投資（民間部門）の増加は2012年で2.06%、2020年では

2.2%と予想され、このままでは目標値は達成不可能と考えられる。失業の削減についても、20～64歳の就業率を69%から75%に引き上げるという目標については、2012年で68.4%（2010年68.5%、2008年70.3%）であり、2020年には72%と予測される。ただしこの点は国ごとに異っていて、パフォーマンスの良いスウェーデンやドイツと、非常に悪いスペイン、ギリシア、ブルガリア、ハンガリーという両極があり、後者では積極的労働市場政策が必要だとされる。貧困削減についても、2020年に2,000万人以上を貧困から救い出す目標に対して、逆に貧困層が増大していて、有効な社会的救済政策が緊急に必要とされている。

対照的に他の政策分野では、すでに目標達成が確実となっている。その一つは資源・エネルギー節約型成長にかかわる点である。欧州2020の温室効果ガスの排出削減目標は1990年比で20%以上、ないし条件が揃えば30%だったが、すでに2012年で18%が削減され、2020年には1990年比で24%削減される見込みとなっている（ただし国別目標達成は十分でない）。この結果には政策の成功だけでなく、不況によるエネルギー消費の縮小もかかわっていると考えられる<sup>21)</sup>。しかしこの分野では明らかに政策の成功と思われる成果もある。最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を20%にするという目標については、2012年では14.4%であり、2020年には20%と予測される。EUは2012年で世界の再生エネルギー発電量の44%を占めており、再生エネルギーで世界のリーダーの地位を確保している。

エネルギー効率を20%増大するという目標については、エネルギー消費が2006年比で2012年に8%減少している。これは主に不況の影響と考えられるが、同時にエネルギー集約度が1995年から2011年で24%減少し、工業部門では30%減少している。EUは1995年から2011年まででGDPが45%成長したのに対して、排出量は18%削減されているので、汚染と成長の脱相関化を達成しつつあると評価できる。

積極的労働市場政策と社会統合政策にかかわる教育分野でも進展が見られる。学業放棄の割合を15%から10%以下にするという目標については、2005年の15.7%から2012年には12.7%へ削減され、30～34歳の高等教育卒業比率を31%から40%以上にするという目標については、2005年の27.9%から2012年には35.7%へと前進した。

「EUは教育、気候変動、エネルギーの点では目標を満たしつつあるが、雇用、研究開発と貧困削減ではそうではない。」<sup>22)</sup>

こうして北米や東アジアに比して思わしくない経済パフォーマンスの反面、EUの相対的優位としてのエコロジー的近代化の先進性と、人的資本形成での発展が顕著となっている。

## 2. EU社会経済発展戦略の展望

このように欧州2020の中間評価は、明暗二つに分かれる結果となった。以下2015年3月の欧州統計局資料に沿って、その点をさらに検討する。

成果とされた点については、政策の一定の成功として理解することができる。失業、貧困、民間部門でのR&D投資など、失敗と思われる政策分野は、国民国家レベルでも十分に対処できない景気循環に関わった領域であり、有効な政策手段を持たないEUにとって、反循環政策による対抗策の実施ははじめから不可能だった。これに対して教育や再生エネルギー振興などは、直接国家の政策によって進めることができる分野となっている。ここで成果が見られるということは、実効性を持たないと思われたEU社会経済発展戦略が、政策調整という手段によってある程度の成果を収めたとみなすことができるだろう。それは欧州統計局資料が示すこれらの分野でのおおきな進展が見られた諸国が、EU内先進地域に限られないことから推測できる。全体の野心的目標と各国、各地域の実態に即したターゲットの作成の調和、政策情報の共有の促進、達成の定期的レビューと進言など、リスボン戦略以後の政策調整手段の洗練がどこまで有効性を持ったかは、さらに検討する必要がある。

またこれらの成功した政策分野では、高齢化社会へのヨーロッパ社会の適応とも思われる兆候も見られる。それは「人的資源の女性化」とも言える現象である。教育については、学業放棄率は女性の方が男性より低く、初頭教育での成績についても、数学でわずかに男性が優位であるのに対して、他の分野では一般的に女性の方が高い達成を示している。高等教育への参加率も女性の方が高く、生涯教育についても同様の達成が確認されている。これに対してマネージャやトップリサーチャーでの女性の少なさを、改善されつつあるが男女間の所得格差の存在、シングルマザーの貧困など、女性が不利な条件に置

かれている証拠も相変わらず見られるが、高度な知識経済が要求する人材という点で、女性が有利になりつつあることが推測できる。世界的に見てもヨーロッパが女性の労働条件確保に先進的な政策を採っていることから、それが継続されるなら、将来的には女性が労働市場で優位に立つ可能性さえ展望できよう。そのような進展は、家族や地域や職場や政治の全体で、社会のあり方を大きく変えることになるだろう。

エコロジックの構造転換という点からは、とくに再生可能エネルギーの発展やエネルギー効率の向上、環境関連技術のイノベーション、環境関連産業での世界的な優位などの点で、EU が地歩を固めつつあることが見て取れる。他方で知識経済化と R&D 投資の相対的な遅れや、既成産業の残存などの点で、北米や東アジアと比べ、産業構造転換は相対的に緩慢だと言える。EU は情報インフラ整備、高等教育と技術者の育成についても、進展が見られるとはいえ、韓国に遅れを取っている。また世界金融危機が直接の原因であるとはいえ、雇用や貧困の削減では目標達成が不可能視されている。高齢化と人口停滞によって労働力不足が将来にわたって継続すると見られ、移民によってその一部を補っている EU で、多くの失業者が存在している状況は、EU 社会経済発展戦略がめざす、エコロジック近代化による新しい経済モデルがいまだ十分に機能していないことを示している。

EU 社会経済発展戦略が GDP 成長率の引き上げを目指さず、低 GDP 成長下での質的成長を模索しているとはいえ、それが市場経済の既存のメカニズムに基づいている限り、ある程度の GDP 成長率が必要となる。その点で、成長の可能性を持つ EU 外の地域が重要な意味を持つ。欧州統計局資料は、現在成長の九割が域外にあるとしている。欧州委員会の中間評価はこの点を指摘し、航空機、医薬品などの分野で EU が輸出に成功し、貿易黒字を達成しつつあることを重視している。市場経済に基づく今後の EU の成長は、域外地域への輸出に依存していくことになるだろう。

この点から見て、中国、インドに続く成長地域として注目されているアフリカが重要となっていくだろう。近い将来に人口停滞が予測されている中国やインドネシアなどに対して、アフリカは今後も半世紀以上にわたって大人口増大地域であり続ける。それは資源・環境問題の深刻化と貧困の悪化をも

たらすが、同時に高成長率を達成しうる経済的フロンティアの条件でもある。アフリカでは Frugal technology、再生エネルギーなどのインフラ形成でのローカルなイニシアティブ、アフリカ連合に基づく、国民国家形成以前の段階の地域ガバナンスなど、エコロジック近代化に向けた、先進地域や新興国とは異なったガバナンス様式が期待でき、その一部は機能し始めている。

ヨーロッパは歴史的にアフリカに対して強い影響力を持ち、貿易政策でも大きな配慮を払ってきた。欧州 2020 はその点を強調している<sup>23)</sup>。その点でヨーロッパでのエコロジック近代化は、この地域内部だけで完結するのではなく、とくにアフリカを中心に、発展途上地域との共進化として構想すべきだと考えることができるだろう。

### Ⅲ. 産業・地域政策としてのスマート・スペシャリゼーション戦略

#### 1. ヨーロッパ 2020 と EU における政策調整メカニズム

リスボン戦略については、期間の中間にコック報告が作成され、それに基づいて「新リスボン戦略」が策定された。同様にヨーロッパ 2020 の中間評価に基づく戦略の改訂が、2015 年度末に行われる予定である。前述したようにいくつかの報告書で指摘されている、教育と環境における進展と対照的な IT による産業高度化と貧困の削減、雇用の増進という点での遅れは、主に二つの要因に起因すると考えられる。第一に、EU の社会経済発展戦略は現状では国家連合であるという EU 自体の政治的構造にも規定されて、有効な政策的手段を持たない。EU 全体の予算規模が小さい上に、EU 委員会からの基金に基づく個別の R&D 振興政策、産業政策や地域政策などと違って、EU 全般にかかわる社会経済発展政策は、加盟国当局の自発性に基本的にゆだねられている。リスボン戦略とヨーロッパ 2020 はともに、単一国家の政策というよりは、明確なヴィジョンを各国の政策担当者に提示し、それに基づいて各国の政策間の情報交流を進め、進展を点検し、勧告するという性格が強い。リスボン戦略、新リスボン戦略、ヨーロッパ 2020 は徐々にそのメカニズムを発展させている。

政策コーディネーションについては、それらに加

えて、以下のような政策メカニズムが補完的に存在している<sup>24)</sup>。ヨーロッパ・セメスターという計画手段では、ヨーロッパ2020の目標、マクロ経済状況、雇用状況の三点にわたって毎年年度成長調査が行われ、毎年の達成度が評価される。この報告に従って、次年度に向けたロードマップが発表される。この計画手段では、ヨーロッパ2020にかかわる評価、計画手段に比べ、より短期的、緊急の問題が扱われる。EUの経済状況のモニタリングと評価、政策の調整と遂行において、ヨーロッパ・セメスターはヨーロッパ2020よりも包括的で、より強力な手段を提供しているとされる。

ヨーロッパ委員会は2011年に経済不均衡への警戒システムとして、マクロ経済的不均衡手続を導入し、そのために各国財政のフローとストックの状況、国内経済の主要指標をまとめた、マクロ経済的不均衡手続スコアボード（MIPスコアボード：[http://ec.europa.eu/economy\\_finance/economic\\_governance/macroeconomic\\_imbalance\\_procedure/mip\\_scoreboard/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/economy_finance/economic_governance/macroeconomic_imbalance_procedure/mip_scoreboard/index_en.htm)）を作成している<sup>25)</sup>。2011年3月に成立したユーロ・プラス条約<sup>26)</sup>には当時のユーロ参加17カ国以外にラトヴィア、リトアニア、ポーランド、ブルガリア、ルーマニア、デンマークが加わり、マクロ経済的な政策調整を行っている。

このようにEUではマクロ経済面に限っても、複雑で参加国もそれぞれ異なるさまざまな政策調整メカニズムが機能している。それらはヨーロッパ2020と関連を持ってはいるが、もともと直面する深刻なユーロの危機に対応するための政策手段である。その他にEUの経済動向に大きな影響を与える政策手段としては、各国中央銀行及びヨーロッパ中央銀行のマイナス金利政策、量的緩和政策などがあり、EUにおける景気動向の一つの大きな要因となっているが、それらは金融市場の安定性を確保するための短期的政策である。EU社会経済発展戦略は、当初に掲げられるそれらの大胆な目的を達成する有効な手段を現状では有していないといえる。

第二に、ヨーロッパ2020が提案されたのはリーマン・ショック以後だったが、その策定はこれに対応したものではなかった。それ以後各国政府や欧州中央銀行などによって景気対策が行われているが、それらはヨーロッパ2020とは直接の関係を持たない。またEU全体としてはある程度の経済成長率を達成しているとはいえ、企業の旺盛な投資や消費需要の大きな増大を生むような景気循環は起きていない。

EUがマクロ経済政策に関して欧州中央銀行の量的緩和政策以外にはとくに手段を持たないため、産業高度化や雇用の確保などの経済領域での目標の達成は、各国政府の政策努力に依存する再生エネルギー開発や教育などの分野と違い、景気動向に大きく左右されると考えられる。

だが地域政策については、助成金の裏付けがあるため、やや実効性のある政策手段が導入されている。ヨーロッパ2020に並行して、従来から構造基金などの地域政策に関する助成金が、「スマート・スペシャリゼーション戦略」という政策枠組みに基づいて交付されるように改変された。この戦略はヨーロッパ2020の三つの柱を内容的に含む地域政策の概念的枠組みとなっており、EU予算の執行にかかわってくるという点で、事実上ヨーロッパ2020の目的のうち遅れているR&D戦略、包摂戦略を地域レベルで実施する際に、ある程度の実効性を有する政策となるといくと考えられる。

## 2. スマート・スペシャリゼーション戦略の策定

ヨーロッパ委員会によると、スマート・スペシャリゼーションは以下のように定義される。それは「効率的で有効な公的研究投資を促進するための新しいイノベーション政策の基本概念」であり、「諸地域が自身の強みに集中することによって、経済的成長と豊かさをもたらすように、地域でのイノベーションを後押しすることを目的としている」。そのために、この戦略は「いくつかの先端的な技術」へ投資が少量ずつ分散してしまうことを避け、「地域の技術的資産の正確な分析に基づき」、「他地域の潜在的パートナーとの連携」を考えて、投資の重複を避ける。スマート・スペシャリゼーションは企業、公的当局、研究・教育機関の間の強力なパートナーシップが不可欠である<sup>27)</sup>。

スマート・スペシャリゼーション戦略の学問的起源は、進化経済学、制度経済学、内生的成長論等の、1970年代以後の経済学、政治経済学の展開に基づくといわれている。その直接の起源はERA（European Research Area）で行われたドミニク・フォーレイたちの「成長のための知識」研究グループの成果にあるとされている<sup>28)</sup>。

フォーレイたちは合衆国とEUの競争力をR&Dに関して比較し、以下のような結論を得た。合衆国の事例と比較すると、ヨーロッパではR&D投資が一貫性なく、ばらばらに行われており、関係するアク

ター間の調整が十分にされていない。またそれらは成果を生みだすために必要な閾値に達する金額となっていない。それぞれの地域の政策としては、各地域がICTやナノテクノロジー、バイオテクノロジーのような、流行している同様なテクノロジーを発展させようと、似通った投資計画を建てていて、それらは必ずしも地域の実情に合っているとは言えない。これらのことからフォーレイたちは、R&Dに関してヨーロッパのそれぞれの地域のポテンシャルに見合った、特化した投資が必要であるとした<sup>29)</sup>。

彼らは従来のR&D政策を支配した誤った観念として、市場の失敗に対して適切に対処することを目指す、政策は一般的な形で行われなければならない、特定の産業、技術等の「優先順位」を付けてはならないという考えを挙げ、積極的な産業政策の復活を提唱する。ただしスマート・スペシャリゼーションは、ある地域が漁業や観光に特化するという意味での、単なる競争優位に基づく地域間分業を提唱するのではない。それはある地域がその知識的な特性を生かして、漁業や観光におけるR&D振興を重点的に行い、その分野でのイノベーションをリードすることをめざしている。その際にフォーレイたちは、従来の地域政策が外部のコンサルタントに依存し、地域のステークホルダーの意見が吸い上げられていなかったこと、とくに地域の経営者の意見を組み込む計画化ができていなかったことを批判し、ボトムアップ型の作成、執行を要請している。

彼らは知識経済論的視点に立って、イノベーション政策では企業家などの現場のアクターたちの「発見のプロセス」が重要だと強調する。フランスのモレは眼鏡の特産地となっているが、それは1796年に鍛冶屋だったピエール・イアサント・カゾが自身の鋳釘の技術をつかって細い金属製の眼鏡のつるを作ることができることに気づき、潜在的に大きな需要があった読書用の眼鏡づくりに転向して大成功し、地域の同業者たちが後を追うことでそうだった。フォーレイたちは、この例が以下のことを示していると指摘する。第一に、潜在的な特化の道についての「企業家的発見」が、必ずしも新しい技術的発見ではなく、既存の生産上の資源の有利さに気づくことでもあること、第二に、最初の成功に模倣が続くこと、第三に、有効な政策はあれこれと指示することではなく、教育や訓練や調整機会などの公共財を提供して、発見の手助けをすること、第四に、その結果はたんなる一つの技術革新ではなく、地域経済全体の

構造的な進化となることである<sup>30)</sup>。彼らはこのような視点に立って、優先順位の決定で企業家的発見の過程（これには企業だけでなく、高等教育機関、独立した発明家なども含まれる）を重視し、一般的な技術の知識や統計などの抽象的分析によるテクノクラートの、一方的な押し付け型政策を否定する。そして地域での正しいイノベーション推進政策は、大きな方向性を暗示しつつ、さまざまな公共財を利用して、経験的知識に基づく企業家的発見の過程を助ける形で行われるべきだと主張する。

ヨーロッパ2020が開始されると、スマート・スペシャリゼーションは地域政策の中心的概念に採用され<sup>31)</sup>、2010年代の前半期に政策文書、EU規則、担当部局などが徐々に整備され<sup>32)</sup>、それらに沿って、地域や各国政府の政策文書が作成されつつある<sup>33)</sup>。またこの政策アイディアにはEUのみならず、世界銀行やOECDも関心を持つにいたった。世界銀行はこれに基づき、各国への勧告書を作成している<sup>34)</sup>。OECDは2013年に報告書『諸地域のイノベーション主導型成長：スマート・スペシャリゼーションの役割』<sup>35)</sup>を出版している。そこではベルギー、オランダ、スペイン、イギリス、オーストリア、チェコ、エストニア、フィンランド、ドイツ、ポーランドに加えて、トルコ、オーストラリア、韓国の実例が分析されている。

EUではリスボン戦略、ヨーロッパ2020が唱える産業高度化に関する立ち後れを受けて、ヨーロッパ2020の実施に関連して、EU予算の多くをR&Dへの投資に向けることが企画されている。結束基金のうちR&Iへは25%を割くとされ、また2010年代後半の先進地域、移行地域での投資の8割を、エネルギー効率、再生エネルギー、SME、R&Iに回すことになっている。これは後発地域では50%となっている。またヨーロッパ2020に関して、「イノベーション同盟」、「ヨーロッパのためのデジタル・アジェンダ・イニシアティブ」などのR&D振興政策が実施されている。スマート・スペシャリゼーションはこれらと連携しながら、地域でのR&D振興を行い、EUの経済の知識経済化を進めることを目的としている。

スマート・スペシャリゼーションは地域のアクターの「企業家的発見の過程」を重視し、たんなるR&D投資助成だけでなく、発見プロセスの支援も重視している。それに向けた一つの施策として、2011年6月に欧州委員会は「スマート・スペシャリゼーション・プラットフォーム」を設立した。それは6つあ

る欧州委員会内の科学サーヴィス機関であるJRC (Joint Research Centre Institute for Prospective Technological Studies)<sup>36)</sup>の一つであるセヴィリヤのIPTTS<sup>37)</sup>内に置かれ、各種アクターの参加を促して、専門家や担当者のワークショップ等を開催し、政策策定、評価等の支援を行うとされている<sup>38)</sup>。

またスマート・スペシャリゼーション戦略の法的根拠として、2013年12月17日にEU議会と理事会はEU規制 (EU Regulation 1301/2013)<sup>39)</sup>を制定し、2014-2020年の結束基金の方針としてスマート・スペシャリゼーションが具体化された<sup>40)</sup>。これをうけた2014年3月のヨーロッパ委員会文書では、「スマート・スペシャリゼーションとは国家的、地域的イノベーション戦略である」とされている。それはビジネスの必要という点での強みにしたがって、研究とイノベーションを発展、適合させることで築かれる競争優位に基づき、投資の優先順位を決め、機会と市場の発展を統合的に進め、投資の重複と分散を避けることを目指すとされる。そこでは結束政策の新しい戦略が「スマート・スペシャリゼーションのための国家的/地域的イノベーション戦略 (RIS3)」と名付けられて、基金をより効率的でシナジー効果があるように使用するために、各国、各地域がRIS3に従った計画を立てることが要請されている。

ヨーロッパ委員会によれば、このRIS3の目的は以下の諸点にある。

- (1) すべての地域でイノベーションをめざす
- (2) 投資とシナジー効果に集中する
- (3) イノベーション過程を改善する
- (4) ガバナンスを改善し、ステークホルダーをより参与させる
- (5) 経済の転換のための戦略を発達させ、実行する
- (6) 経済的、社会的挑戦に応える
- (7) 世界の投資家に地域を目に見えるようにする
- (8) 地域の内的・外的関係を改善する
- (9) 開発政策の中の重複や模倣を失くす
- (10) 資源の必要な量を確保する
- (11) 知識のスピルオーバーと技術の多様化を促進する

RIS3戦略はRIA, RITTSなど、従来のEUの地域イノベーション戦略を受け継いでいるが、とくに資金的裏付けを明確にしていることがより現実的な効果を持つ点だと考えられる。ヨーロッパ地域開発

基金 (ERDF) を受給するためには、申請主体はRIS3に沿った計画を立てて承認されなければならない。RIS3に申請する計画は、地域的、国家的当局と大学、他の高等教育機関、産業、社会的パートナーなどのステークホルダーが、起業家的な発見過程という形で参加することで策定されなければならない。そしてそれは以下の条件を満たさなければならない。

- (1) SWOTかそれに類する分析によって資源を限られた数の研究・イノベーション目標に集中する
- (2) 私的部門の研究、技術開発投資を促進する手段を明確にする
- (3) 明確なモニタリングとレビューのシステムをつくる
- (4) 各国が研究・イノベーションに必要な財政資源全体の枠組みを持つ
- (5) 各国はEUの優先順位ESFRIに関連させた投資のファイナンスと優先付けの複数の年度計画を採択する

さらに他の資金、政策も、スマート・スペシャリゼーション戦略と連関してとらえられている。800億ユーロの予算が付いている「ホライゾン2020計画」では、少なくとも半額が直接に産業への投資に向けられることが決まっており、2014-2020期複数年度財政枠組みでは、ヨーロッパ構造投資基金ESIFの少なくとも半額がこの戦略に沿って、産業とSMEに投資されることになる<sup>41)</sup>。またそれぞれの地域・産業政策は、ヨーロッパ委員会が重視する六つの分野、先進的製造業、中心的技術、環境にやさしい車両と交通、バイオ生産物、建設、資源およびスマートグリッドについて、スマート・スペシャリゼーション・プラットフォームを構成することができるとされる。

このようにスマート・スペシャリゼーションは現代のEUの産業・地域政策において、国家や地域の研究とイノベーション戦略の政策枠組みに含まれるか、それ自体となりつつある。これによってスマート・スペシャリゼーション戦略は、イノベーション同盟とともにヨーロッパの成長戦略の中に位置づけられたとされる<sup>42)</sup>。

### 3. スマート・スペシャリゼーション戦略の意味と展望

以上のように、政策アイディアとしてのスマート・スペシャリゼーション戦略は、従来の制度的な政治

経済学のアプローチに基づく産業ディストリクト、産業集積などの地域経済発展研究の集成であり、とくに効果的、効率的なR&D投資の政策的誘導によって、地域発展を志向する考え方である。またそれはEU発足以来進められてきた従来のEU地域政策を検討し、その問題点を明らかにして結果でもある。それは地域の特性、長所、ポテンシャルを生かしながら、ITの振興を軸にしたそれぞれの産業戦略を立てて遂行することによって、地域間分業を進め、EU全体の技術的競争力と経済パフォーマンスの上昇を図ろうとしている。

またスマート・スペシャリゼーション戦略は、ヨーロッパ2020との関係では、IT、社会統合、環境というヨーロッパ2020の三つの柱を地域政策で実現することをめざしている点で、ヨーロッパ社会経済発展戦略の、地域政策としての初めての具体化だといえることができる。ヨーロッパ2020の中間総括では、環境、教育面での進展に比べて、情報技術を軸にした産業高度化という点での遅れが明らかになった。EU経済は合衆国と比べて、いまだ第二次産業の比重が大きく、技術的に高度な第三次産業の発展で立ち遅れている。それは韓国のようなかつての途上国からも、いくつかの点で引き離されつつある。この問題はたんに国際競争力という面に関しているだけではない。知識集約的で高度な第三次産業の発展は、付加価値生産の点からだけでなく、経済発展と比較した資源・エネルギー節約率の高さという点で、資源・節約型成長にとって中心的な役割を果たすことが期待されている。エコロジー的近代化という意味でも、第一の柱の遅れは問題であるといえる。他の産業高度化政策と並び、またそれらと連携しながら、スマート・スペシャリゼーション戦略はそれを地域政策において打開することを狙っている。

このようにスマート・スペシャリゼーション戦略は直接にはR&D振興による産業高度化、知識経済化という、ヨーロッパ2020の第一の柱にかかわった政策である。しかしそれは同時に内容的には、第二の社会的包摂にもかかわっている。「地域的特性」をとらえる際に、この戦略では資源の賦存度や経済地理的条件だけが考えられているのではない。スマート・スペシャリゼーション戦略ではそれらに加えて、歴史的、文化的条件や、研究・教育機関や地域社会のソーシャル・キャピタルが地域の「競争優位」をもたらす条件として考慮されることになっている。また投資についても、たんなるインフラや企業、

R&Dへの投資でなく、地域の個性ある社会的資本を生かし、育成することが重視されている。この点でこの戦略は、経済と社会の総合的な発展をめざす2020の地域での具体化であり、地域での社会的包摂を課題の一つとして掲げている。

スマート・スペシャリゼーション戦略はリスボン戦略の期間末期にアイディアが提唱され、2010年代の初めに定式化され、政策文書が作成されたのち、2013年にEU規則が承認されるなど、本稿執筆時点では始まったばかりであり、政策の具体化の途上にある。また政策内容上も中、長期的にしか成果が出ないはずであり、その点でヨーロッパ2020の中間評価の段階では、まだ政策的アイディアという形でとらえておく必要がある。実際の評価は、とりあえずヨーロッパ2020の終了以後にされることになるだろう。

成果がまだ明らかになる段階ではなく、また経過評価や結果のレビューの制度が条件として要請されているとはいえ、政策の性質上、明確な形の結果が得られるかどうか不明であることに加えて、その現実性にもいくつかの疑問点が挙げられる。この戦略はトップ・ダウン的な性格があった従来の政策を批判し、外部の専門家の提言に依存するよりも、研究教育機関、市民社会など地域の声を生かしたボトムアップ型の政策形成を提唱している。とくに従来は現地の企業家の発意が汲み込まれていなかったとして、企業家の参加を強調している。しかしこの点については、産業集積が進み、豊かなネットワークが存在し、とくに企業などの主体が成熟しているモデル的な地域以外では、実際には容易ではないと考えられる。また戦略が参加を期待しているSMEの場合、EUの助成金に応募するための準備に必要なコスト自体の負担が、企業規模に比して大きいことなど、大企業やすでに地域開発プログラムに参加している経験を持つ、企業以外の積極的な参加には困難が予想される。

さらにこの戦略は知識経済化を進めるヨーロッパ2020の目標に即して、先端的情報技術を産業転換の基軸と考え、個々の計画作成の必須の条件としている。だがこのような政策が、多様性に富むEUのとくに遅れた地域でどれほど現実性があるかも疑わしい。前述したように戦略は担当者のための詳細な手引書を作成し、RIS3プラットフォームという、政策作成支援制度を設立し、情報交換や専門的助言や協働を促進しようとしている。また産業進化に関す

る地域の発展の段階に応じて目標の段階を設定するなど、発展の異なるさまざまな地域を戦略に包括するようにする努力も見られる。しかし現実には遅れた地域の計画がRIS3の条件を満たすことは容易ではない可能性もあり、その点で事実上重点地域重視となる危険性も存在している。このようにスマート・スペシャリゼーション戦略がどこまで実効性を持つかは、今後の現実の運用にかかっているといえよう。

スマート・スペシャリゼーション戦略には現実的に見て、EUの助成金政策の見直しという意味があると思われる。この戦略は他地域の成功例を模倣する後追い型や先端産業誘致型の政策ではなく、それぞれの地域の特徴を活用する産業の特化をもとめている。この点で、産業・地域政策としては、EUの補助金がばらまき型になりがちであることを反省し、各当局に地域の特徴ある産業・社会のあり方を提案することを強制する点で、従来の助成のあり方を、具体的な目標を決めた重点投資型に修正することを目指している。このようにとらえると、この戦略は構造基金等のEU予算のより効率的な使用を促進しようとしていると見ることができるだろう。そのため非常に遅れた地域などにとっては、助成金獲得を困難にすることも考えられるため、分配の不公平と取られる可能性があるかもしれない。

これらの不確定さはあるが、スマート・スペシャリゼーション戦略は構造開発基金の申請の条件とされ、さらに計画策定は政府や自治体の投資、他のEU助成との連携も考慮するように促されているため、この戦略はたんなる各国の政策調整ではなく、ヨーロッパ2020の枠組みの中では資金の裏付けのある、実効性がある地域、産業政策であり、その進展は産業・地域政策にかかわるヨーロッパ社会経済発展戦略の具体化という点で、今後注目に値すると考えられる。

#### IV. 結論

さまざまなEU文書に現れるように、EU社会経済戦略の基本概念は第二次大戦後の北欧、ドイツの経済ガバナンスを指している「社会的市場経済」である。その具体的な内容は、リスボン戦略、ヨーロッパ2020にあるように、①有効需要の急激な増大が望めない成熟した工業社会・人口停滞・高齢化社会という現実の前で、貨幣タームで表現されるGDP成長率という意味での高度経済成長を政策目的とする

ことを断念し、②知識経済化、省資源・省エネルギー経済という点での経済の高度化と、環境関連産業の振興を中心に国際競争力上昇を目指し③名目賃金では表現できないさまざまな面での「生活の質」の向上という意味での「質的成長」を目的とするという点で、エコロジー的近代化をその柱の一つとしている。また「社会的市場経済」の「社会」はもともと「連帯」理念を含意しており、第二次大戦後のその展開は、産業国有化に基づく社会主義国での計画化に対して市場経済を基礎としながら、それを福祉国家によって補完し、体制への大衆的な同意を獲得するという形を取った。自由な統合市場による経済成長、効率化をめざす自由市場主義と、参加民主主義と連帯原理を経済ガバナンスへ導入しようという「社会的ヨーロッパ」が拮抗する統合EUでの社会経済発展戦略には、市場原理に並んでこの「社会的次元」が必須であり、それらの文言には社会的包摂政策が書き込まれている。このように「エコロジー的近代化」と「社会的包摂」の二つをいっそうの市場統合と両立させようとするヨーロッパ社会経済発展戦略は、「エコロジー的・社会的市場経済」をガバナンスの基調としようとしていると言えるだろう。

しかし一国レベルでの政策と違い、現在のところ統合ヨーロッパにはそのための強い政策手段が欠けている。そのためヨーロッパ社会経済発展戦略は具体的で実効性のある政策というより、政策遂行能力のある加盟国政府間の政策コーディネーションを行う概念的枠組みという性格が強い。実際のEU経済を動かしている政策は、ユーロを維持するための財政赤字削減政策や、各国政府や各国中央銀行とヨーロッパ中央銀行の諸政策であり、とくにこの数年は前者の条件と各国財政の衝突や、後者二つが採用しているゼロ金利、マイナス金利政策や量的緩和政策が、EU経済の動向に大きな影響を与えている。そのような限界性をあらかじめ想定して、調整メカニズムの洗練という点からとらえるなら、リスボン戦略からヨーロッパ2020への制度的発展が見て取れる。それは目に見える政策の成功や失敗という形をとらないが、EUレベルでの政策収斂と制度進化によって、中・長期的にEU経済のガバナンスを方向づけていくだろう。

このような限定の上で、どこまでが直接の政策の帰結であるかを問わないとして、ヨーロッパ2020の中間的な総括を行うなら、三つの柱の内、教育と環境面での成果と、産業高度化、社会的包摂の面での

遅れが対照的となる。この二つの政策分野のグループは景気循環との相関性という点で違いがあるので、遅れの要因はヨーロッパ2020というより、リーマン・ショック以後の世界経済の動向のためであると見るべきだろう。しかし景気循環という要因を差し引いても、産業高度化、知識経済化の遅れという点では、大きな政策的課題がある。エコロジー的近代化の進展に即してみた場合も、それは明らかである。「緑色成長」政策を掲げながら景気刺激のための公共土木事業に多くの予算を投入する発展国家的体質から抜けられず、エネルギー政策面では前進が見られない反面、R&D投資や知識経済に向けたインフラ整備の点でEUを凌駕している韓国、独自の社会主義路線として「生態文明」の理念を提唱しながら、過酷公害を引き起こし、高い成長率のために有効な環境汚染対策がいまだ遂行できない反面、すでにソーラーパネルなど、再生エネルギー産業関連製品で世界をリードしている中国などと比較すれば、EUは環境保護政策、再生エネルギー産業の発展という達成の一方で、知識経済化は遅れ、産業構造は従来型から十分に脱却できていない。

2010年代の前半期に整えられてきたスマート・スペシャリゼーション戦略は、その点でヨーロッパ2020の中心の一つを担う政策となっている。それは進化経済学や知識経済論を吸収し、たんなるトップ・ダウン型や専門家支配を排し、ステークホルダーの下からの積み上げや「企業家的発展の過程」を重視する洗練された概念的枠組みを持つ、選択的産業政策の復活であると考えられる。それは予算的裏付けと優先順位を持つ点で、特定の産業をターゲットとしない市場経済型の産業政策と異なっており、政策立案・遂行のプロセスで多様なステークホルダーの参加を条件づけている点で、ヨーロッパ的な社会的市場経済のモデルに基づいている。この戦略も性質上、短期的な効果は期待できないが、知識経済化に向けてEUの地域・産業に長期的な影響を与えていく可能性を持っているといえるだろう。

## 注

- 1) 長尾伸一「EUリスボン戦略に関するコック報告と社会的ヨーロッパの展望」、『現代の理論』, 39巻, 2005年。
- 2) *Smarter, greener, more inclusive? Indicators to support the Europe 2020 strategy*, Eurostat, 2015.
- 3) エコロジー的近代化については、長尾伸一、マルティン・イエーニッケ、ミランダ・シュラース、クラウス・

ヤコブ『緑の産業革命』, 昭和堂, 2012。

- 4) 以下に取り上げる「リスボン戦略」, 「コック報告」およびそれに関する文書はインターネット上の関連サイトから入手できる。
- 5) ドイツ, 西欧でのエコロジー的近代化論の展開については、長尾伸一, 「エコロジー的近代化論と『緑の産業革命』」, ドイツ研究45号, 2011。
- 6) European commission, *communication from the commission Europe 2020, A strategy for smart, sustainable and inclusive growth*, COM (2010) 2020 final, Brussels, 3.3.2010. [http://ec.europa.eu/europe2020/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/europe2020/index_en.htm).
- 7) *Ibid.*, p.13.
- 8) *Communication from the commission to the European parliament, the council, the European economic and social committee and the committee of the regions. Taking stock of the Europe 2020 strategy for smart, sustainable and inclusive growth*, Brussels, 5.3.2014, p.3.
- 9) *Communication from the commission Europe 2020, A strategy for smart, sustainable and inclusive growth*, p.16.
- 10) *Smarter, greener, more inclusive? Indicators to support the Europe 2020 strategy*, Eurostat, 2015.
- 11) *Ibid.*
- 12) *Taking stock of the Europe 2020 strategy for smart, sustainable and inclusive growth*, Brussels, 5.3.2014, p.7.
- 13) *Ibid.*, p.7
- 14) *Ibid.*, p.8.
- 15) *Ibid.*, p.11.
- 16) *Ibid.*, p.9.
- 17) *Ibid.*, p.9.
- 18) *Ibid.*, p.10.
- 19) *Ibid.*, p.10.
- 20) *Ibid.*, p.10.
- 21) *Smarter, greener, more inclusive? Indicators to support the Europe 2020 strategy*, Eurostat, 2015.
- 22) *Taking stock of the Europe 2020 strategy for smart, sustainable and inclusive growth*, Brussels, 5.3.2014., p.21.
- 23) 「われわれはアフリカととくに密接な関係を保っており、将来この関係を発展させるために、よりいっそうの投資が必要である」, European commission, *Communication from the commission Europe 2020.*, p.26.
- 24) Daniel Gros and Felix Roth, *The Europe 2020 Strategy: Can It Maintain the EU's Competitiveness in the World?*, Centre for European Policy Studies, Brussels, 2014, pp.78-81.
- 25) 田中友義, 「欧州債務危機の再発防止とEU経済ガバナンスの再構築 - 財政規律の多角的監視の強化と自動的制裁の導入」, 『季刊 国際貿易と投資』, 国際貿易

- 投資研究所, Winter 2013/No.94・21。
- 26) [http://ec.europa.eu/epsc/pdf/publications/strategic\\_note\\_issue\\_3.pdf](http://ec.europa.eu/epsc/pdf/publications/strategic_note_issue_3.pdf)
- 27) [http://ec.europa.eu/research/regions/index\\_en.cfm?pg=smart\\_specialisation](http://ec.europa.eu/research/regions/index_en.cfm?pg=smart_specialisation).
- 28) Dominique Foray and Bart Van Ark, *Smart specialisation in a truly integrated research area is the key to attracting more R&D to Europe*, Knowledge Economists Policy Brief n.1, October 2007. Dominique Foray, Paul A. David and Bronwyn H. Hall, "Smart specialization: From academic idea to political instrument, the surprising career of a concept and the difficulties involved in its implementation", *MTEI Working Paper*, MTEI-WORKING\_PAPER-2011-001, U.C. Berkeley & UNU-MERIT (Maastricht) & NBER, November, 2011. OECD, *Innovation-driven Growth in Regions: The Role of Smart Specialisation*, 2013 p.17. <http://www.oecd.org/innovation/inno/smart-specialisation.pdf>.
- 29) Inger Midtkandal and Jens Sorvik, *What is Smart Specialisation?*, Nordregio News Issue 5, 2012. <http://www.nordregio.se/en/Metameny/Nordregio-News/2012/Smart-Specialisation>.
- 30) Dominique Foray, Paul A. David and Bronwyn H. Hall, "Smart specialization: From academic idea to political instrument, the surprising career of a concept and the difficulties involved in its implementation", p.6.
- 31) European Commission, *Communication From The Commission To The European Parliament, The Council, The European Economic And Social Committee And The Committee Of The Regions Regional Policy contributing to smart growth in Europe*, 2020 SEC (2010) 1183, Brussels, 6.10.2010 COM (2010) 553 final.
- 32) 大学については, European Union, *Regional Policy, Connecting Universities to Regional Growth: A Practical Guide, A guide to help improve the contribution of universities to regional development, with a view to strengthening economic, social and territorial cohesion, in a sustainable way*, September 2011. European University Association, *Report on joint EUA-REGIO/JRC, Smart Specialisation Platform expert workshop: The role of universities in Smart Specialisation Strategies*, 2014.
- 33) Prime Minister's Office, Hungary, *National Smart Specialisation Strategy*, November 2014. Department for Business Innovation & Skills, *Smart Specialisation In England Submission to the European Commission*, April 2015. Flemish government Department of Economy, Science and Innovation (EWI), *Vanguard Initiative, New Growth Through Smart Specialisation*, Brussels, 30th Of January 2014.
- 34) ポーランド :  
<http://www.worldbank.org/en/news/press-release/2014/04/04/world-bank-advises-on-how-to-improve-innovation-strategies-for-smart-specialization-in-poland>.
- ブルガリア :  
[http://www.mi.government.bg/files/useruploads/files/innovations/full\\_report\\_3s.pdf](http://www.mi.government.bg/files/useruploads/files/innovations/full_report_3s.pdf).
- 35) OECD, Ibid..
- 36) <https://ec.europa.eu/jrc/>.
- 37) <https://ec.europa.eu/jrc/en/institutes/ipts>.
- 38) EU, *Guide to Research and Innovation Strategies for Smart Specialisation (RIS 3)*, March 2012. [http://s3platform.jrc.ec.europa.eu/en/c/document\\_library/get\\_file?uuid=e50397e3-f2b1-4086-8608-7b86e69e8553](http://s3platform.jrc.ec.europa.eu/en/c/document_library/get_file?uuid=e50397e3-f2b1-4086-8608-7b86e69e8553).
- 39) <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:32013R1301>
- 40) European Commission, *National/regional innovation Strategies for Smart Specialisation (ris3): Cohesion Policy 2014-2020*, March 2014. [http://ec.europa.eu/regional\\_policy/sources/docgener/informat/2014/smart\\_specialisation\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/regional_policy/sources/docgener/informat/2014/smart_specialisation_en.pdf).
- 41) Antonio Tajani, European Commissioner for Enterprise and Industry, Flemish government Department of Economy, Science and Innovation (EWI), *Vanguard Initiative*, p.9.
- 42) Johannes Hahn, European Commissioner for Regional and Urban Policy, Flemish government Department of Economy, Science and Innovation (EWI), *Vanguard Initiative*, p.8.

(名古屋大学大学院経済学研究科)